

平成25年度の主な放射線影響対策関係事業

部局等名	事業名	H25年度 12月現計 (千円)	事業内容	備考
総務部	放射性物質除去・低減技術実証事業	15,719	放射性物質除去・低減措置推進の一環として、放射性物質除去・低減技術の情報収集と、生活圏、農林生産環境及び廃棄物を重点に、県内において適用できる除去・低減技術の実証試験を実施するとともに、市町村等へ情報提供するもの。	
環境生活部	環境放射能水準調査費	4,724	県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果をインターネット上で随時公表するもの。	
	放射線対策費	13,984	市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するほか、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催するもの。	
	除染廃棄物処理円滑化事業費	133,844	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物(道路側溝汚泥等)の処理を促進するため、市町村がコンクリート構造物などの一時保管場所を設置する経費を支援するもの。	
	食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策)	2,703	食品の放射線汚染に関するリスクコミュニケーションを県内2箇所で実施するほか、新聞広告による情報発信を通じて、放射線等への正しい知識と理解の向上を図るもの。	9月補正 一部新規
	食品放射性物質検査強化事業費	2,244	県内に流通する食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、検査検体数を増やすとともに、県外産食品についても積極的な検査を実施し、より多くの情報を県民に発信するもの。	
	シカ特別対策費(放射能対策)	26,069	シカなどの野生鳥獣肉から放射性物質が検出されたことにより、狩猟による捕獲圧が減少していることから、個体数管理を適切に行うための捕獲を実施するもの。	
保健福祉部	放射線健康影響調査費	2,133	原発事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施するもの。	
	放射線健康相談等支援事業費補助	34,650	原発事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助するもの。	
商工労働観光部	「いわて」ブランド再生推進事業	31,553	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販売機会の拡大を支援するもの。	
	三陸観光再生事業費	16,802	震災学習を中心とした教育旅行を沿岸地域の観光の柱とするため、震災語り部の育成・スキルアップなど受入態勢の整備を行うとともに、ホームページによる情報発信や教育旅行誘致説明会を通じたPRなど誘客に取り組むもの。	
	いわて希望の旅誘客促進事業費	48,200	いわてDC(デスティネーションキャンペーン)の取組により構築した官民共同の取組をさらに推し進め、いわてDCの効果を持続・拡大させる大型観光キャンペーンを実施するもの。	
	商工・観光風評対策緊急事業費	23,110	損害賠償の相談等に応じ、賠償請求を円滑に行う支援体制を構築するほか、風評の払しょくに資するため、本県が持つ多様な観光物産資源の魅力や、震災から復興した事業者状況等を全国に情報発信するもの。	
	生産地証明等発行事業費	2,159	円滑な輸出に資するため、証明書の迅速な発行が求められることから、発行手続専門の期限付臨時職員を配置するもの。	

平成25年度の主な放射線影響対策関係事業

部局等名	事業名	H25年度 12月現計 (千円)	事業内容	備考
農林水産部	「いわて」ブランド再生推進事業	79,569	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催するもの。	
	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費	23,000	県産農林水産物の安全性確保に対する消費者の理解増進を図るため、市町村や生産者団体等が行う物産フェア等の開催に要する経費について、補助するもの。	6月補正 新規
	農業経営安定緊急支援資金利子補給	10,025	原発事故の影響で被害を受けた農業者に対し必要な資金が円滑に供給されるよう、県信連・農協が行う融資に対して利子補給を行い、実質無利子とするもの。	
	農業生産環境放射性物質影響防止支援事業	3,967	農畜産物等の放射性物質測定及び生産管理指導を行うもの。	
	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	107,125	安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため風評被害防止対策を実施するもの。	
	放射性物質被害畜産総合対策事業費	8,270,014	県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染や廃用牛の適正出荷を支援するもの。	9月補正 一部新規
	トウモロコシ転換緊急支援事業	39,331	放射性物質により影響を受けた酪農家の不安を払拭するとともに、飼料生産コントラクターなどの外部支援組織を育成・強化するため、作業機械などの整備を支援するもの。	
	原木しいたけ経営緊急支援事業費(原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金)	717,970	出荷制限等により資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸付するもの。	
	原木しいたけ経営緊急支援事業費(きのこ原木等処理事業)	844,540	原木しいたけの再生産のため、市町村が行う使用自粛となったきのこ原木及びほだ木の処理、落葉層除去及び跳ね返し防止資材の敷設等のほだ場環境整備を支援するもの。	9月補正 一部新規
	特用林産施設等体制整備事業費(原木しいたけ再生産促進事業)	13,968	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、制限解除後の再生産を図るため、簡易ハウスのモデル的な設置を支援するもの。	
	林産物処理支援事業費	42,100	放射性物質の影響により、一部流通が滞っていた樹皮の処理を支援するもの。	6月補正 新規
	原子力発電所事故農畜産物被害調査事業	2,599	放射性物質による農畜産物の被害調査を行うもの。	
	農産物放射性物質検査事業費	6,814	国の通知に基づき県産農産物の放射性物質濃度検査を実施する。	
	教育委員会事務局	放射線対策費	13,125	県立学校において、除染が必要な箇所等があった場合に除染作業を実施するもの。
児童生徒放射線対策支援事業費		28,812	空間線量率の定期測定、学校給食食材等の測定、学校給食モニタリング事業等により、放射線による学校環境や学校給食に対するより一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるもの。	
合 計		10,560,853		